



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 渡部朗
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長 （氏名） 藪井誠一郎（TEL）03-5202-8122
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	18,179	△4.4	677	△11.1	896	△9.2	865	8.1
	19,015	28.3	762	307.4	987	77.4	800	151.1

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 2,293百万円(925.3%) 2025年5月期中間期 223百万円(△75.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	95.80	—
	86.24	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年5月期中間期	百万円		百万円		%	
2025年5月期	55,865		28,952		51.8	
	53,210		27,385		51.5	

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 28,952百万円 2025年5月期 27,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	9,735,000株	2025年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	726,019株	2025年5月期	693,146株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	9,033,321株	2025年5月期中間期	9,281,802株

(注) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) の導入により、期末自己株式数には、東洋電機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(2026年5月期 2Q 137,600株、2025年5月期 168,400株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年5月期 2Q 153,128株)。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が継続しました。企業収益の改善等を背景に、設備投資は堅調に推移しておりますが、米国の関税措置やこれを受けた米中貿易摩擦の長期化、日中関係の緊張の高まり、地政学リスクの継続、金利および物価の上昇、為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE 8 %を目指して取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比15.2%増の235億63百万円となりました。

売上高は、前年同期比4.4%減の181億79百万円となりました。

営業利益は、前年同期比11.1%減の6億77百万円、経常利益は、前年同期比9.2%減の8億96百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8.1%増の8億65百万円となりました。

なお、当社グループの事業は個別受注生産であり、四半期連結会計期間別の業績には変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

国内では、インバウンドの回復等による鉄道利用者数の増加を受けて、鉄道事業者の車両投資が活発であり、新造車用製品や機器更新の受注が増加しております。

海外では、中国の高速鉄道向け部品の引き合いが継続しているほか、各国における旺盛な鉄道インフラ投資を背景に、新造車用製品の引き合いが増加しております。

受注高は、中国向けが減少したものの、民鉄向けが増加したことにより、前年同期比22.2%増の167億47百万円となりました。

売上高は、民鉄向けが増加したものの、海外（中国以外）向けでは前期のインドネシア向け大口案件の反動減により、前年同期比7.0%減の124億40百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上等により、前年同期比42.8%増の21億36百万円となりました。

<産業事業>

自動車用試験機では、自動車の電動化開発に向けたインタイヤハウスダイナモのラインナップ拡充を進めており、新規受注につながったほか、引き合いも増加しております。

生産・加工設備では、省エネルギー・省メンテナンスのニーズの高まりを受けて、グループ会社と連携した技術提案を強化し、受注拡大を目指しております。

発電・インフラシステムでは、官公庁（防衛装備庁など）や通信事業者、金融機関向けにBCP対応を目的とした非常用発電機の受注・引き合いが増加しております。

なお、中国によるレアアースの輸出規制により、これに関係する原材料の入荷が遅延し、当社グループの生産活動に一部影響が生じております。

受注高は、生産・加工設備が減少したものの、発電・インフラシステム、自動車用試験機が増加し、前年同期比7.8%増の64億42百万円となりました。

売上高は、生産・加工設備が減少したものの、発電・インフラシステム、自動車用試験機が増加したことから、前年同期比7.9%増の53億35百万円となりました。

セグメント利益は、新規開発案件の設計費計上等により、前年同期比30.3%減の4億20百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駆動機器システムでは、交通サービスの利便性向上や業務効率化を目的としたキャッシュレス化、チケットレス化などの動きがあり、これらに対応したシステムの開発に取り組んでおります。

遠隔監視システムでは、移動体や設備・施設の監視・制御に向けたクラウド型遠隔監視システム等の開発を進め、事業領域の拡大に向けて取り組んでおります。

受注高は、前年同期比51.3%減の3億71百万円となりました。

売上高は、前期の大口案件の反動減により、前年同期比42.3%減の4億1百万円となりました。

セグメント利益は、システム納入に伴う費用の増加および売上高の反動減等により、前年同期比3億61百万円減少し1億70百万円の損失となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比26億54百万円増加の558億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億93百万円減少したものの、投資有価証券が20億88百万円、仕掛品が12億98百万円増加したことによります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比10億88百万円増加の269億13百万円となりました。これは主に、電子記録債務が9億44百万円、未払法人税等が6億72百万円減少したものの、短期借入金が24億円、繰延税金負債が5億31百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比15億66百万円増加の289億52百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15億54百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月14日に公表いたしました2026年5月期の通期連結業績予想についての変更はありません。

※上記に記載した業績予想は現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,007	4,313
受取手形、売掛金及び契約資産	15,161	16,249
電子記録債権	1,640	1,487
商品及び製品	752	595
仕掛品	3,553	4,852
原材料及び貯蔵品	3,770	3,496
前渡金	16	11
未収入金	157	87
その他	356	417
貸倒引当金	△327	△327
流动資産合計	30,086	31,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,984	9,900
減価償却累計額	△6,860	△6,896
建物及び構築物（純額）	3,124	3,004
機械装置及び運搬具	8,509	8,500
減価償却累計額	△8,124	△8,146
機械装置及び運搬具（純額）	385	354
土地	1,246	1,223
建設仮勘定	2	37
その他	5,234	5,244
減価償却累計額	△4,815	△4,798
その他（純額）	418	445
有形固定資産合計	5,177	5,065
無形固定資産		
ソフトウェア	137	145
ソフトウェア仮勘定	8	13
その他	13	12
無形固定資産合計	159	171
投資その他の資産		
投資有価証券	14,178	16,266
繰延税金資産	292	—
その他	3,318	3,180
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	17,786	19,444
固定資産合計	23,124	24,681
資産合計	53,210	55,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496	2,202
電子記録債務	5,014	4,070
短期借入金	4,585	6,985
未払費用	1,107	1,093
未払法人税等	891	218
未払消費税等	80	48
契約負債	214	300
預り金	126	124
役員賞与引当金	56	28
賞与引当金	1,044	1,164
受注損失引当金	944	706
製品保証引当金	413	459
その他	268	216
流動負債合計	17,244	17,618
固定負債		
長期借入金	4,622	4,760
長期未払金	11	11
繰延税金負債	—	531
退職給付に係る負債	3,933	3,949
その他	12	41
固定負債合計	8,580	9,294
負債合計	25,825	26,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,182
利益剰余金	14,122	14,343
自己株式	△914	△1,000
株主資本合計	21,384	21,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,256	6,810
為替換算調整勘定	627	507
退職給付に係る調整累計額	117	110
その他の包括利益累計額合計	6,000	7,428
純資産合計	27,385	28,952
負債純資産合計	53,210	55,865

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	19,015	18,179
売上原価	14,447	13,306
売上総利益	4,567	4,872
販売費及び一般管理費	3,805	4,195
営業利益	762	677
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	153	216
持分法による投資利益	125	8
為替差益	—	75
雑収入	22	11
営業外収益合計	303	314
営業外費用		
支払利息	29	54
為替差損	43	—
納期遅延による延滞金	—	28
雑損失	4	12
営業外費用合計	78	95
経常利益	987	896
特別利益		
投資有価証券売却益	150	270
特別利益合計	150	270
税金等調整前中間純利益	1,138	1,166
法人税、住民税及び事業税	443	191
法人税等調整額	△105	109
法人税等合計	337	301
中間純利益	800	865
親会社株主に帰属する中間純利益	800	865

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	800	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△752	1,554
為替換算調整勘定	△17	14
退職給付に係る調整額	10	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	181	△134
その他の包括利益合計	△576	1,427
中間包括利益	223	2,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	223	2,293
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,138	1,166
減価償却費	321	329
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	105	119
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△28	15
受取利息及び受取配当金	△155	△219
支払利息	29	54
持分法による投資損益（△は益）	△125	△8
投資有価証券売却損益（△は益）	△150	△270
売上債権の増減額（△は増加）	△4,551	△932
棚卸資産の増減額（△は増加）	△380	△867
仕入債務の増減額（△は減少）	33	△1,240
受注損失引当金の増減額（△は減少）	138	△237
製品保証引当金の増減額（△は減少）	287	46
契約負債の増減額（△は減少）	△47	86
未払費用の増減額（△は減少）	170	△14
未払消費税等の増減額（△は減少）	△104	△31
その他	△91	△97
小計	△3,395	△2,102
利息及び配当金の受取額	260	332
利息の支払額	△21	△54
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△272	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,429	△2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△331	△220
有形固定資産の売却による収入	—	23
無形固定資産の取得による支出	△10	△26
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	228	421
定期預金の純増減額（△は増加）	△146	△1
その他	△52	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,300	2,400
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△292	△361
自己株式の取得による支出	△154	△134
配当金の支払額	△277	△639
その他	△2	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,572	1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,182	△698
現金及び現金同等物の期首残高	6,423	4,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,240	4,042

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,373	4,944	695	1	19,015	—	19,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	1	—	164	190	△190	—
計	13,397	4,946	695	166	19,205	△190	19,015
セグメント利益又は損失 (△)	1,495	603	191	△0	2,290	△1,527	762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,527百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,527百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	12,440	5,335	401	2	18,179	—	18,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2	—	214	218	△218	—
計	12,441	5,338	401	216	18,398	△218	18,179
セグメント利益又は損失 (△)	2,136	420	△170	3	2,389	△1,712	677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,712百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,711百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間 連結会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日)	当中間 連結会計期間 (自2025年6月1日 至2025年11月30日)	
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	7,324	
		海外鉄道	4,643	
		その他	1,405	
		小計	13,373	
	産業事業	自動車用試験機	1,050	
		生産・加工設備	1,557	
		発電・インフラ	925	
		その他	1,410	
		小計	4,944	
	ICTソリューション事業	ICTソリューション	695	
		小計	695	
その他（注）		1	2	
合計		19,015	18,179	
顧客との契約から生じる収益		19,015	18,179	
外部顧客への売上高		19,015	18,179	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関する業務などです。
- 2 当中間連結会計期間より、従来の「発電・電源」を「発電・インフラ」に名称変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称変更のみであります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	11,674	68.2	14,067	71.4
産業事業	5,200	30.4	5,561	28.2
ICTソリューション事業	250	1.5	77	0.4
その他	—	—	—	—
合計	17,125	100.0	19,706	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	13,707	32,223	16,747	36,122
産業事業	5,976	10,009	6,442	10,174
ICTソリューション事業	763	576	371	242
その他	1	—	2	—
合計	20,449	42,809	23,563	46,538

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	13,373	70.3	12,440	68.4
産業事業	4,944	26.0	5,335	29.4
ICTソリューション事業	695	3.7	401	2.2
その他	1	0.0	2	0.0
合計	19,015	100.0	18,179	100.0